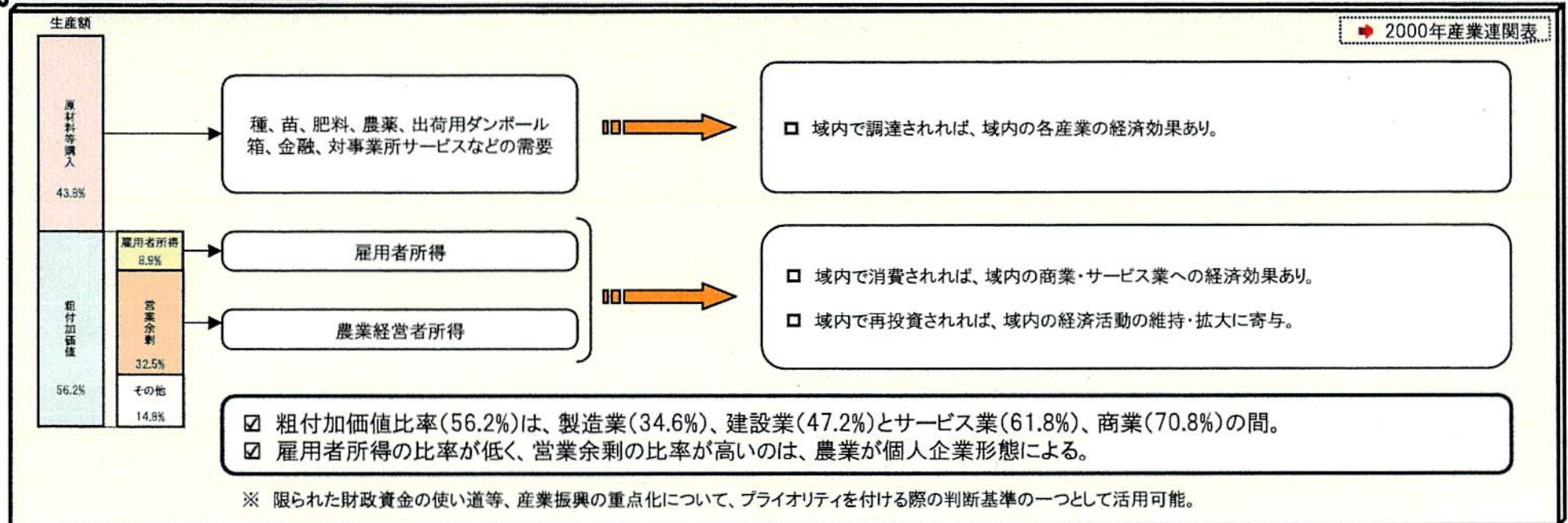


2. 分析(2)各産業①農林水産業

農林水産業の一般的特性



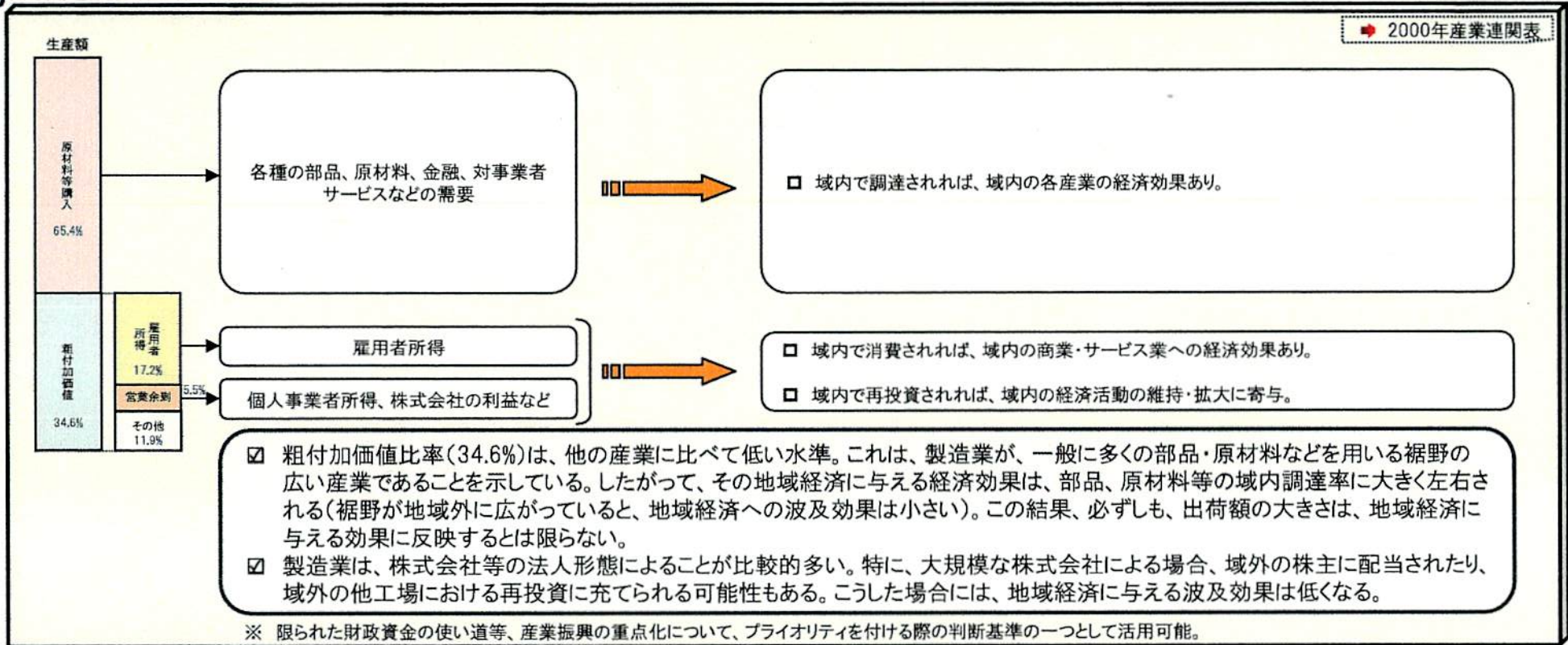
帯広都市圏の農林水産業の特色

- 域内就業者数の8.9%(全国平均5.0%)、域内生産の4.4%(全国平均1.2%)を占めている(2000年)。1995-2000年の域内就業者数の増加率は-7.3%(全国平均-16.9%)、域内生産の増加率は-10.9%(全国平均-18.2%)。
- 域際収支は678億円の移出超過。主な農産物である畜産、麦類、いも類の農業産出額の増減率(1990-2000年)は、-6.2%、+7.5%、+6.9%※(出典:生産農業所得統計)。
- 1998年十勝地域の産業連関表によると、供給の8割以上が域内生産であり、需要の5割程度が域外向け(特に道外が多い)。帯広都市圏で、域際収支が移出超過である産業としては他に商業などがあるが、同じ十勝圏内の周辺市町村との関係において、移出超過に過ぎないものが多いと考えられ、全国ベースでも移出超過(域外市場産業)であり、マーケットの拡大可能性等の点で、農業は今後の帯広都市圏の発展の原動力として極めて重要。
- 農業は、域内の食料品製造業に対する原材料供給において、重要な役割を果たしており、最近の食品加工工場の新規立地においても、原材料供給地としての優位性がポイントとなっている。また、本州と異なる大規模畑作を支える大型農機具は域内の企業から調達されており、域内産業連関は高い。
- 帯広市は、周辺市町村の農業に対する各種サービスや物資の提供等の機能を有している。特に商業が占める割合が比較的大きく、周辺市町村の農業従事者等の消費(買回品)が与える影響は大きい。農業就業者数は近年減少しているが、これが進行すると、都市圏全体の商業やサービスも衰退する恐れがある。

※ ここでは、農作物の農業産出額が比較的大きいものを表記している。

2. 分析(2)各産業②製造業(a)

製造業の一般的特性



帯広都市圏の製造業の特色

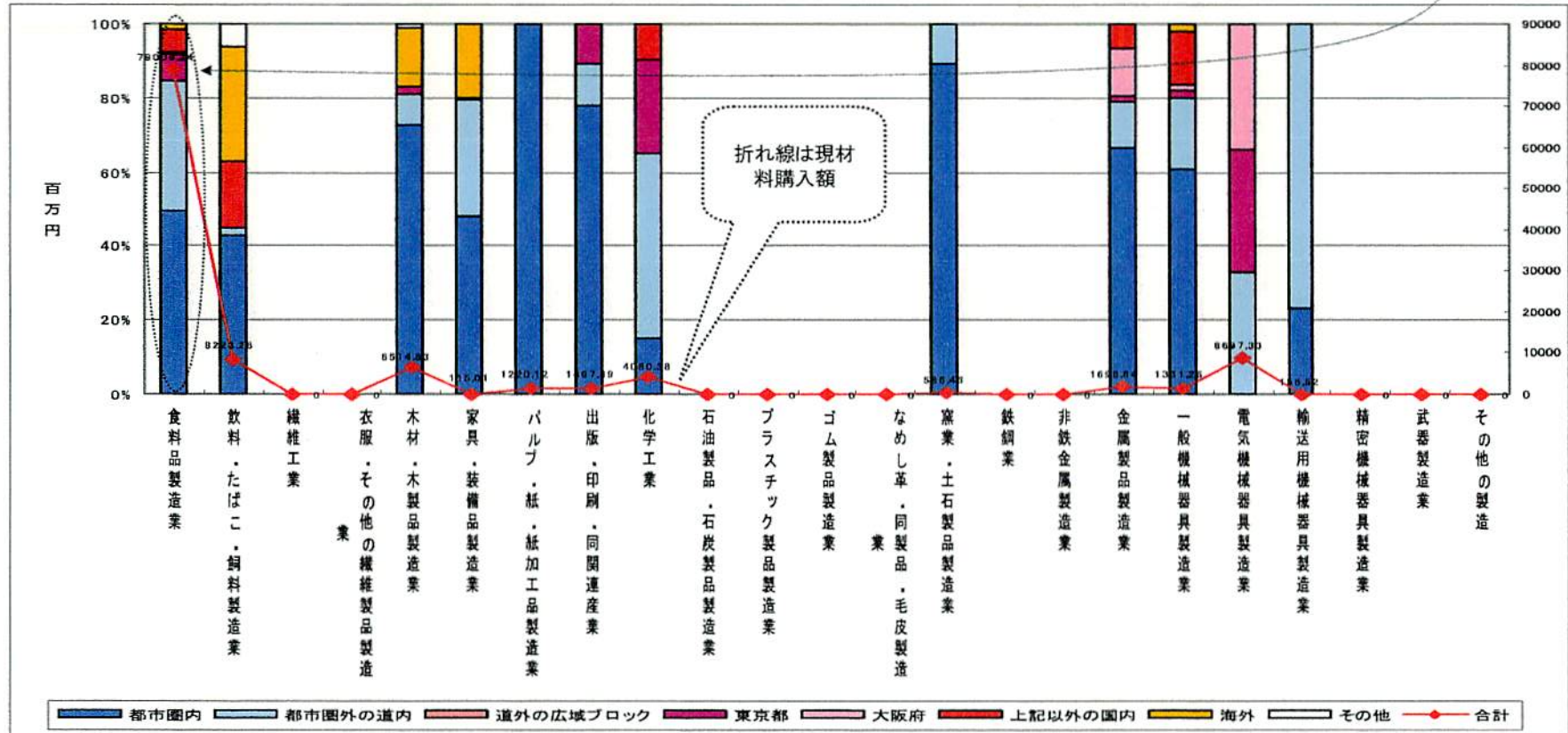
- 域内就業者数の8.5%(全国平均19.4%)、域内生産の9.0%(全国平均20.6%)を占めている(2000年)。1995-2000年の域内就業者数の増加率は-3.3%(全国平均-9.8%)、域内生産の増加率は+25.1%(全国平均-4.6%)。
- 域際収支は2,299億円の移入超過。
- 製造業の域内経済効果を左右する部品、原材料等の域内調達率は製造業の中でも様々。食料品製造業の域内調達が非常に高く、域内の経済効果も非常に高い(帯広都市圏の原材料購入先の地域別割合(P.25参照))。また、帯広都市圏における大規模農業を支える大規模器具を供給しているなど、マーケット拡大余地の大きい域外市場産業として、重要な農業の競争力を支えている面もある。
- 今後、発展可能性、域内経済効果の高いのは、食料品製造業、農機具製造業などの農業と関係の強い製造業。

2. 分析(2) 各産業②製造業(b)

- 2004年2～3月に、経済産業省が帯広都市圏で行ったアンケート結果※によると、当該地域の製造業は、食品品製造業の占める割合が高く、域内調達率が高い。

帯広都市圏の原材料購入先の地域別割合

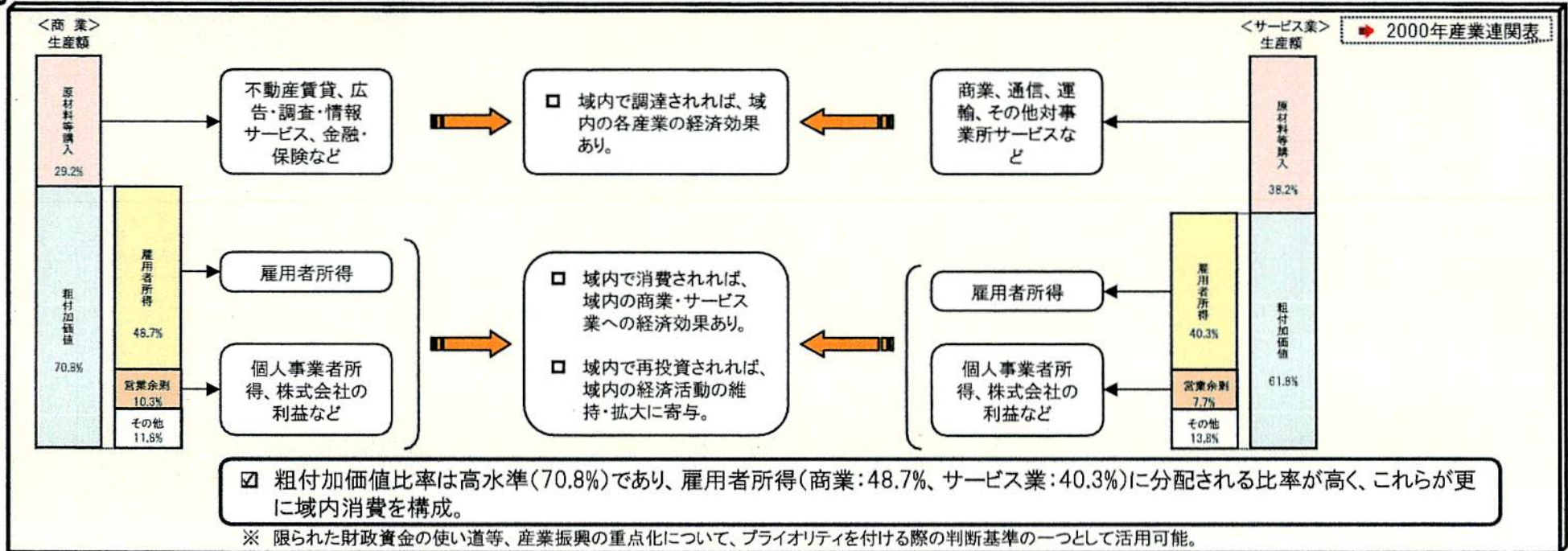
➡ 10都市圏における地域経済循環アンケート調査結果、工業統計表を用いて試算



※ 直接購入先を聞いているため、例えば、域外で生産されている物資でも域内の問屋から購入したものは域内調達にカウントされている。より正確な把握には、当該地域において地域間産業連関表を作成することが必要。

2. 分析(2)各産業③商業・サービス業

商業・サービス業の一般的特性



帯広都市圏の商業・サービス業の特色

- 商業では、域内就業者数^{※1}の24.1%(全国平均22.7%)、域内生産の14.8%(全国平均13.5%)を占めている(2000年)。1995-2000年の域内就業者数^{※1}の増加率は-1.3%(全国平均-2.1%)、域内生産の増加率は-2.6%(全国平均-3.5%)。
- サービス業では、域内就業者数^{※2}の29.7%(全国平均28.6%)、域内生産の27.4%(全国平均24.3%)を占めている(2000年)。1995-2000年の域内就業者数^{※2}の増加率は+7.7%(全国平均+10.1%)、域内生産の増加率は+11.5%(全国平均+16.5%)。
- 商業の域際収支は435億円の移出超過。十勝地域を中心に帯広都市圏外からの消費を吸収していることが考えられる。
- サービス業の域際収支は496億円の移出超過。観光による部分があると考えられる。
- 現時点においては、域内消費の目立った流出は見られないが、今後、札幌との移動時間・コストが低下すると、域内消費が流出し、スパイラル的に衰退する懸念がある。
- 帯広市は、周辺市町村の農業に対する各種サービスや物資の提供等の機能を有している。特に商業が占める割合が比較的大きく、周辺市町村の農業従事者等の消費(買回品)が与える影響は大きい。農業就業者数は近年減少しているが、これが進行すると、都市圏全体の商業やサービスも衰退する恐れがある。

※1 国勢調査の「就業者数(卸売・小売業、飲食店)」

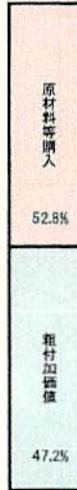
※2 国勢調査の「就業者数(サービス業)」(飲食店は含まない)

2. 分析(2)各産業④建設業

建設業の一般的特性

2000年産業連関表

生産額



セメント、鋼材、窯業土石製品、建設・建築用金属製品などの資材など

雇用者所得

企業の利益

□ 域内で調達されれば、域内の各産業の経済効果あり。

□ 域内で消費されれば、域内の商業・サービス業への経済効果あり。
□ 域内で再投資されれば、域内の経済活動の維持・拡大に寄与。

☑ 粗付加価値比率(47.2%)は、製造業(34.6%)に続いて低い水準。これは、セメントや鋼材といった資材の投入が大きいことによるもの。したがって、製造業が地域経済に与える波及効果は、これら基礎資材を域内から調達しているかに左右される。この結果、必ずしも、公共事業の事業費の大きさは、地域経済に与える効果に反映されるとは限らない。

※ 限られた財政資金の使い道等、産業振興の重点化について、プライオリティを付ける際の判断基準の一つとして活用可能。

帯広都市圏の建設業の特色

- 域内就業者数の13.4%(全国平均10.0%)、域内生産の12.7%(全国平均7.0%)を占めている(2000年)。1995-2000年の域内就業者数の増加率は-4.2%(全国平均-5.1%)、域内生産の増加率は-13.0%(全国平均-13.3%)。
- 域際収支は743億円の移出超過。これは、帯広都市圏で全国平均に比べて、建設事業が多いことが主要因。
- 帯広市において、建設業に建材等を供給する産業(例えば、製造業のうち、木材・木製品(家具製品を除く)、窯業・土石製品、非鉄金属、金属製品)の製造業に占める出荷額比率は、全国平均に比べて高い(2000年工業統計)。このため、公共事業を始め、建設業の事業費の域外への流出は比較的低いと考えられる。

2. 分析(3) 現状の評価と課題

- 農業と農業関連製造業(食料品製造業や農機具製造業など)は、域内で、原材料や必要器具等を相互に調達し合いながら、製品を域外に移出。域外からのマネーの獲得の意味でも、域内経済への波及効果の意味でも好ましい状況。
- これらの産業に従事する住民の所得をベースに商業・サービス業が成立し、さらに、商業・サービス業に従事する住民の所得を生み出し、商業・サービス業を拡大している好循環が成立しており、域外への目立った消費流出も見られない(この結果、商業とサービス業で域内雇用の半分以上を構成)。
- 農業、製造業、建設業の就業者数は減少しており、建設業や公務は財政節約の中、今後更なる減少傾向が予想される。預貸率は近年低下傾向にあり、域内再投資は低調。

3. 地域における産業振興策の重点及び現状・評価

- 以上のような地域経済の実態を踏まえつつ、各地域において活用可能な地域資源を見極めた上で、域外市場産業と域内市場産業の両面において、重点事項を特定し、地域における産業振興策を評価・再構築し、各地域の経済活性化、生活水準の維持・向上のための取組が行われることが期待される。

今後の産業振興の基本的考え方

- 以上の分析により、帯広都市圏について得られた今後の産業振興の基本的考え方についての仮説は以下のとおり。今後、更に詳細かつ深い分析に、本仮説の評価を含め、帯広都市圏の生活水準の維持・向上のため、真に必要な産業振興の考え方を検討することが期待される。

仮 説

- ① 建設業・公務の就業者数の減少が、商業・サービス業の需要減を通じ、商業・サービス業の縮小と就業者数の減少を招き、更なる需要減を引き起こし、商業・サービス業のスパイラル的な衰退、域内雇用の減少に至る可能性あり。
- ② こうした事態を阻止するため、域外市場産業にとって有望な農業と関連製造業等の関連産業の重点的な振興により、建設業や公務等の減少傾向が避けられない部門の雇用減を補う。
- ③ 域内消費の域外流出が始まると、採算性の悪化、品揃え等の魅力の減退、さらなる流出という負のスパイラルの可能性。そこで、域内需要の流出を事前に阻止するため、札幌圏との競争関係を念頭に、魅力的な商業・サービス機能を維持・充実。
- ④ 域外の有価証券の購入に充てられている資金を、農業、農業関連製造業という重点的振興産業に振り向ける。